

メダル獲得数が多い国ほど国民のエリートスポーツ政策 に対する価値意識が高いのか

—6カ国における社会調査の分析—

舟橋弘晃*

抄録

本研究は、2015年度笹川スポーツ研究助成採択研究「国民にとってのエリートスポーツ政策の価値—国際比較による検討—」（舟橋，2016）で実施したパイロット研究の続編である。6カ国（イギリス，オーストラリア，オランダ，日本，フィンランド，ベルギー）における社会調査を通じて，メダル獲得数が多い国ほど国民のエリートスポーツ政策に対する価値意識が高いのかを実証的に検証する。なお，本稿で報告するのは，国際研究プロジェクトのうち2016年度笹川スポーツ研究助成の助成範囲であった日本における社会調査の結果のみである。

前年度の調査（舟橋，2016）に修正・改善を加え国民のエリートスポーツ政策に対する価値意識をより精緻な経済尺度で定量化し，価値評価に影響を与える諸要因を検討した。社会調査モニター約1500名に対して，政府がエリートスポーツ分野に対する補助金を打ち切り，2020年東京大会におけるメダル獲得数が理論上半減し20個まで減少するという仮想的な状況悪化シナリオを回避するために，回答者が所得を減らしてでも支払ってよい最大の額（WTP）を自由回答式で問うた。仮想バイアスと抵抗回答を厳密に排除して集計した結果，平均1,346.4円（95%信頼区間は1,059.7～1,633.21円）であり，社会経済的要因や社会心理要因との関連性もセオリー通り妥当な結果が得られた。日本のデータ解析がロバストな結果をもたらしたことは全体プロジェクトに弾みをつけるものと期待される。

キーワード：エリートスポーツ政策，仮想市場法，支払意思額，国際比較

* 早稲田大学スポーツ科学学術院 〒202-0021 東京都西東京市東伏見 2-7-5

Relationship between the Number of Olympic Games Medals and the Public's Monetary Valuation of Elite Sport Policy

—Population Surveys in Six Countries—

Hiroaki Funahashi *

Abstract

This research is a sequel to the pilot study conducted in the 2015 Sasakawa Sport Research Grant awarded research "The Value of Elite Sport Policy for the Public – An International Comparison Study" (Funabashi, 2016). Through a social survey in six countries (the UK, Australia, the Netherlands, Japan, Finland, Belgium), we empirically verify whether countries with more medals are more aware of the value of the elite sport policy. Here we report the result of the survey in Japan which is subsidised by the Sasakawa Sport Research Grant 2016.

We reviewed the previous survey (Funabashi, 2016) to improve the monetary value of elite sport policy with refined economic scale, and examined factors influencing the value. Data was collected from approximately 1,500 Japanese adults via an internet-based survey. Respondents were asked to state their willingness to pay (WTP) to avoid the hypothetical scenario in which a large-scale reduction in government funding for all of elite sport expenditure would be implemented and a reduction of 50% in the total number of medals won in Tokyo 2020 would occur. The results revealed that the mean WTP was 1,346.4 JPY (95% confidence interval was 1,059.7 to 1,633.2 JPY), and the relevance to socioeconomic and socio-psychological factors was theory-like. The fact that Japan's data analysis yielded robust results is expected to give momentum to the overall project.

Key Words : elite sport policy, contingent valuation method, willingness to pay, international comparison

* Faculty of Sport Sciences, Waseda University, 2-7-5, Higashifushimi, Nishitokyo-shi, Tokyo, Japan (202-0021)

1. はじめに

国際競技大会において多くのメダルを獲得するためには、エリートアスリートの育成・強化を国家戦略として位置付ける必要があるとされ、スポーツ所管政府機関による補助金や国営くじの助成金による多額の投資を伴ったメダル争いが激化している。このメダル争奪戦をマーケットとして紐解くと、オリンピックにおけるメダルの供給量は原則的に固定されている中で（IOCは競技種目の上限数を約300と定めており、メダルは約900個である）、メダルに対する需要量は上昇傾向にあることがわかる（より多くの国・地域、アスリートがメダル獲得レースに参加している）。そのため、このメダル・マーケットは「メダルの価格」を高めることでのみ調整される。つまり、オリンピック参加国・地域は供給数が固定されたメダルを巡って、より多くの予算を費やす「囚人のジレンマ」型のゲームをプレイしているとも解釈できる（Humphreys et al., 2016）。したがって各国は、前回大会のパフォーマンスを維持するためにも、前回大会以上のコストを費やす必要性に迫られている（De Bosscher et al., 2008）。

一方で、国を挙げての投資に対するリターンをメダルの数と仮定すると、インフラの整備などとは異なり、アスリートの活躍に依存する一面がある。つまり、成功の不確実性が高い「ギャンブル性」を伴った公共投資であるといえる（Mitchell et al., 2012）。したがって、当該分野の予算拡充は自ずと様々な議論を呼ぶことになる。それでは、エリートスポーツ政策の価値を「見える化」することはできるのであろうか。

自国アスリートがメダルを獲得するなど国際舞台における活躍することがもたらす効用は、複数の人々が享受しても互い邪魔にならず（非競合性）、料金を支払わずにそれを享受しようとするものを排除できない（非排除性）ことから、公共財的な性質を有していることが認められる（Mitchell et al., 2012）。公共財には私的財のような市場が存在しないため経済的な評価は困難であるが、仮想的な市場をつくることによって、その価値を貨幣尺度にて評価することが可能となる。この方法は仮想市場法と呼ばれ、アンケートを通じて状況の悪化の回避（または、状況の改善の推進）に対する個人の支払意思額を直接聞きだす方法をとる。この方法論を援用することで、アスリートが国際舞台において活躍することの価値を経済尺度で推計する研究が、近年のスポーツマネジメント分野において少しずつ進められている（Funahashi & Mano, 2015 ; Humphreys et al., 2016 他）。

これらの研究は、多くの国々で年々拡大するエリートスポーツ分野への公共投資に対するリターンについて、実際に費やしたコストとの比較への発展可能性を示した点において社会的・学術的に貢献してきたといえる。一方で、異なるスポーツ文化や優先スポーツ政策（エリートスポーツ／グラスルーツ）を有する国家間の比較検討も求められている点も興味深い（Wicker et al., 2012）。

2. 目的

本研究は、2015年度笹川スポーツ研究助成採択研究「国民にとってのエリートスポーツ政策の価値—国際比較による検討—」（舟橋, 2016）で実施したパイロット研究の続編である。6カ国（イギリス、オーストラリア、オランダ、日本、フィンランド、ベルギー）における社会調査を通じて、メダル獲得数が多い国ほど国民のエリートスポーツ政策に対する価値意識が高いのかを実証的に検証する。なお、本稿で報告するのは、国際研究プロジェクトのうち2016年度笹川スポーツ研究助成の助成範囲であった日本における社会調査の結果のみである。前年度の調査（舟橋, 2016）に修正・改善を加え国民のエリートスポーツ政策に対する価値意識をより精緻な経済尺度で定量化し、価値評価に影響を与える諸要因を検討した。

3. 方法

3. 1. 対象者とデータ収集の手続き

社会調査会社の登録モニター（20～69歳）を対象として、インターネット調査を実施した。本研究では、目標サンプル数を1,500人と設定して、性別と年齢階層（20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代）の構成が国勢調査と同一になるよう層化した上で対象者を無作為抽出した。調査は、2016年11月に実施された。

「日常生活に関するアンケート」という一般的な調査タイトルで回答者を偏りなく募集することで、サンプル選択バイアスを抑制している。

3. 2. CVM の設計

CVMのシナリオは、本研究のプレテストという位置づけである舟橋（2016）に基づき、各国研究者との協議を経て修正・改善を加えて設計された。

まず、調査の導入として2つの調査画面を設けた。最初のページでは、オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会での競技力の向上に向けた有

能な人材の養成やスポーツ環境の整備が、スポーツ政策における重点戦略の1つに位置付けられ、様々な強化事業・施策が推進されていることが具体例とともに説明された。次に、1988年から2016年の夏季オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況について示された。

次に、近年のひっ迫した財政状況から政府がエリートスポーツ分野に対する補助金を大幅に縮小し、2020年東京大会におけるメダル獲得数が2016年リオデジャネイロ大会から半減して20個となるという仮想的なパフォーマンス悪化シナリオを提示した(図1)。さらに、個人からの寄付を原資とした「ハイパフォーマンス・スポーツ基金」が立ち上がり、これまでの国際競技力向上関連の事業・施策の継続を可能とし、現在のパフォーマンス水準(獲得メダル数41個)も維持できるという仮定が説明された。その上で各回答者に、趣旨への賛同による寄付の可否と、回答者が自由裁量所得を減らしてでも、この基金に寄付してもよい最大の額(WTP)を問うた。換言すると、WTPは、現在の効用水準を維持するために割いた所得の一部であり、日本の競技水準を現状のものに維持することによって生まれる便益である。なお、政府の援助打ち切りによるメダル獲得数が半減するという仮想シナリオの根拠はエリートスポーツ政策がメダル数の約50%を規定するというDe Bosscher et al., (2015)の推断に基づく。したがって、本研究によって得られたWTPは、便宜的にエリートスポーツ政策の価値と読み取れる設計となっている。

以下の文章を読み、質問に回答してください。

01 近年のひっ迫した財政状況から、政府の国際競技力向上関連の予算が大幅に縮小されると仮定してください。当然ながら、国のトップスポーツに対する財政的支援はなしには、現在の競技水準を維持することは困難となり、2020年東京大会におけるパフォーマンスは低下は避けられません。

このような状況を受け、トップアスリートが中心となり政府資金の縮減を補うための「ハイパフォーマンス・スポーツ基金」が設立されます。この基金は透明性の高い断続的の組織によって適切に運営され、前項に示した国際競技力向上関連の事業・施策を継続することができます。そして、現在の競技水準を維持することが出来ることを仮定してください。一方、この事業が実施されない場合は、2020年東京大会における獲得メダル数は、2016年リオデジャネイロ大会から半減し20個となるが予測されています。

この「ハイパフォーマンス・スポーツ基金」は、皆様からの寄付金をもとに設立されます。なお寄付金が事業実施するに十分な集まらなかった場合は、お支払い頂いた寄付金は返却されるとします。あなたの世帯に寄付が要請されたとしたら、趣旨に賛同し寄付をさせていただきますか？

※本質問は学術研究を意図して設定した仮定のシナリオです。この状況が実際に起こったことを想定し、お答えください。なお、【1】お支払いいただくのは一回であること、【2】お支払いいただく分だけ自由に使えるお金が減ることをよく考えて、回答してください。【必須入力】



1 寄付する

2 寄付しない

図1 CVMの調査画面

WTPの回答形式には、回答のしやすさや戦略バイアスが起らない二段階二肢選択(DBDC)方式が推奨されることが多い。一方で、本研究の目的であるWTPの国際比較をDBDC方式で分析するためには、各国で購買力平価調整した同じ提示金額を設定する必要がある。しかし、その手続きにより値の細かい額を提示することになるのは賢明でないとの判断に至り、一部研究計画を変更し自由回答式を採用した。

3. 3. 調査項目

CVMを用いた研究では、個人属性や社会心理的な個人差と、WTPの関係を見ることにより、得られたWTPが妥当であるかを検討することができる。本研究では、Bateman et al. (2002)のガイドラインに基づき、財・サービスに関する①利用、②利害関係、③態度、④懸念についての項目、および⑤社会経済学的変数を調査した。

財・サービスの利用に関する要因として、特に直近のオリンピックの観戦に焦点を当て、2016年リオデジャネイロ・オリンピックのテレビ観戦頻度について4件法(1=全く観戦しなかった、4=毎日観戦した)で調査した。観戦頻度が高いものほど、高いWTPを表明することが想定される。また、日常的なスポーツ・サービスの消費行動という視点から、様々なスポーツ・ファン行動を問う項目によって構成されたSportsfan Index (Research & Forecasts, 1983)を用いた。具体的には、1) テレビやラジオでスポーツニュースを見たり聴いたりする、2) 新聞やニュースサイトでスポーツ面を読む、3) 友達とスポーツについて話す、4) テレビやモバイル端末でスポーツを観戦する、5) ラジオでスポーツ中継を聞く、6) スポーツやアスリートについて書かれた雑誌を読む、7) スポーツやアスリートについて書かれた書籍を読む、の7項目について、5件法(1=全く行わない、5=毎日・ほとんど毎日)で調査した。ファン行動が熱心なほど表明するWTPが高くなることが想定される。なお、文言は時代の変化を考慮して適宜修正が施されている。

利害関係については、競技スポーツを行っているか否か、スポーツの国際競技力向上に関する組織に携わっているか否かについて二肢選択質問で問うた。いずれも政府がエリートスポーツ分野に対する補助金を大幅に縮小するという仮想シナリオの重要ステークホルダーであり、高いWTPを表明することが想定される。

財・サービスに関する態度に関しては、自国のアスリートが国際舞台で活躍することによってまた

表1 各変数の説明と記述統計

変数	説明	平均値	Std.dev	Min	Max
目的変数					
WTP	寄付金の支払意思額 (円)	1,346.43	4737.11	0	50,000
説明変数					
Watchedtv_2016	リオデジャネイロ・オリンピックのテレビ観戦頻度 (1=全く観戦しなかった、4=毎日観戦した)	2.00	0.75	1	4
Sportfan_Index	Sportfan Index (Research & Forecasts, 1983) の合計値 (1=全く行わない、7=毎日・ほとんど毎日)	15.68	6.47	7	35
Athlete	競技スポーツを行っている (0=いいえ、1=はい)	0.26	0.44	0	1
Organisation	スポーツの国際競技力向上に関係する組織に携わっている (0=いいえ、1=はい)	0.02	0.16	0	1
Benefit	アスリートの国際大会における活躍の便益に関する5項目の合計値 (1=全くそう思わない、7=とてもそう思う)	22.24	6.77	5	35
Risk	エリートスポーツ政策推進の懸念に関する5項目の合計値 (1=全くそう思わない、7=とてもそう思う)	19.01	5.62	5	35
Sex	性別 (0=女性、1=男性)	0.52	0.50	0	1
Age	年齢 (歳)	45.24	13.43	20	69
Age2	年齢の二乗	2227.27	1227.38	400	4761
Marriage	婚姻歴 (0=その他、1=既婚)	0.62	0.49	0	1
Job	就労状況 (0=その他、1=フルタイム)	0.52	0.50	0	1
Education	最終学歴 (0=その他、1=大学以上)	0.45	0.50	0	1
Income	世帯年収 (0=その他、1=1,080万円以上)	0.09	0.28	0	1
サンプルサイズ				1,051	

らされる便益の認知について質問した。具体的には、Funahashi et al. (2016) 等をもとに設定した 1) 私の国民意識が高まる、2) 経済が活性化される、3) 国民のスポーツ実施率が向上する、4) 私は嬉しい気持ちになる、5) 日本の国際的な評判が高まる、の 5 項目について 7 件法で評定させ (1=全くそう思わない、7=とてもそう思う)、合計値を算出した。より多くの便益がもたらされると感じているものほど、高い WTP を示すことが想定できる。

財・サービスに関する懸念に関する項目として、エリートスポーツ政策を積極的に推進していくことで発生しうるリスクについての尋ねた。Funahashi et al. (2016) 等をもとに、1) 地域スポーツの予算を奪うことになる、2) 過度な勝利至上主義を助長する、3) 体罰やハラスメントを引き起こす、4) アスリートの学業に悪影響を及ぼす、5) ドーピングや八百長といった非倫理的行為を引き起こす、の 5 項目を設定し 7 件法 (1=全くそう思わない、7=とてもそう思う) で回答させ合計値を算出した。懸念点の多いものほど、提示する WTP が少額となることが想定できる。

最後に、社会経済変数として、性別、年齢、婚姻歴 (未婚、既婚、離別・死別、その他)、就労状況 (フルタイム、パートタイム・アルバイト、専業主婦・主夫、学生、無職、定年退職者、その他)、最終学歴 (中学校、高等学校、高等専門学校、各種学校・専修学校、短期大学、大学、大学院、その他)、および世帯収入 (270 万円未満、270 万円～540 万円未満、540 万円～810 万円未満、810 万円～1,080 万円未満、1,080 万円以上) を取り上げた。世帯収入については、平成 27 年国民生活基礎調査における 1 世帯当たりの平均所得金額が約 542 万円であることから、国際比較を念頭に以上のようなカテゴリ

一変数を作成した。家計の支払能力が WTP に影響を与えるため、世帯収入が高いものほど表明する WTP は高いことが想定される。社会経済変数は必要に応じてダミー変数化された。各変数の説明と記述統計については表 1 のとおりである。

3. 4. データクレンジング

CVM は、アンケート調査によって回答者に直接的に質問する便益計測法であるため、調査手法によって結果に様々なバイアスが入り込む可能性がある。そのため、図 2 のフローに基づいてデータクレンジングを行った。

まず、仮想バイアス (回答者が実際に表明した金額を支払う必要がないことから WTP を過大表明すること) に対処するために、Johnson and Whitehead (2012) を参考に、支払意思を問う二肢選択の質問に「寄付する」と回答したものに対して、仮定が現実にかつた場合の寄付の確実性を問う 10 段階の追加質問を設けた。この寄付の確実性スコアが 6 以上のもののみを確実に支払意思のあるものと選別した。

また、寄付金を用いた支払形式では、温情効果 (寄付をするという行為がよい行いであるということ自体に効用が発生する倫理的満足感) が含まれやすいとされる (肥田野, 1999)。そのため、「寄付をする」と回答した理由が、トップアスリートの支援を通じた国際競技力の向上に対する価値に無関係なもの (例: みんなが寄付することに意義を感じる) を支払理由についての追加質問によって選別した。

表3 回答者の概要

		度数	%
性別	男性	542	51.6
	女性	509	48.4
年齢	Mean (SD)	45.2 (±13.4)	
	Max	69	
	Min	20	
婚姻状況	既婚	648	61.7
	その他	403	38.3
就労状況	フルタイム	544	51.8
	その他	507	48.2
最終学歴	大学卒業以上 (学士)	470	44.7
	その他	581	55.3
世帯年収	270万円未満	223	21.2
	270万～540万円未満	376	35.8
	540万～810万円未満	258	24.5
	810万～1,080万円未満	104	9.9
	1,080万円以上	90	8.6

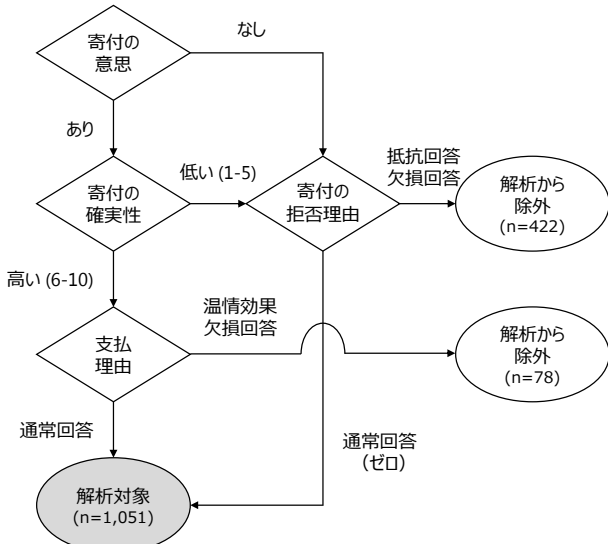


図2 データクレンジングのフロー

さらに、WTP 設問に対して「寄付しない」と回答したものの中から抵抗回答を排除するために、支払拒否理由を問うた。抵抗回答とは、本来は評価対象財を価値あるものと考えているが、支払方法や提示されたシナリオに対して反対という意味で支払拒否をする回答である（例：仮定があまり現実的でない）。このデータを含んだまま、回答者全体の WTP を算出すると対象財の評価は過小なものとなる。以上の手順を踏み、最終的な解析対象者は 1,051 名であった。

3. 5. 解析

最終的な解析対象者について WTP の平均値と標準偏差を算出した。次に、WTP の妥当性を検証するため個人属性や社会心理学的な個人差と WTP との関係性を多変量解析によって分析した。従属変数である WTP はゼロをとる観察値が多く負の値はとらないので、打ち切り・切断データ分析手法であるトービット・モデルを用いた。

4. 結果及び考察

4. 1. 回答者の概要

回答者は、性別は男女で同じ割合、平均年齢は 45.2 (±13.4) 歳であった (表 3)。既婚者が 61.7% であり、フルタイムで就労しているものが 51.8%、大学卒業以上の教育歴を持つものが 44.7% であった。世帯年収は、270 万～540 万円未満のもの割合 (35.8%) が最も多く、次いで 540 万～810 万円未満 (24.5%)、270 万円未満 (21.2%) の順であった。

4. 2. WTP の集計

解析対象者の 8 割近くが寄付に反対と回答した (表 4)。これは、仮想バイアスを厳密に排除した影響によるものである。平均値は 1,346.4 円 (±4,737.1)、95%信頼区間は 1,059.7～1,633.2 円であった。

表4 WTP の度数分布・記述統計表

支払意思額 (円)	度数	%
0	829	78.9
1	1	0.1
100	2	0.2
300	2	0.2
500	10	1.0
800	1	0.1
1,000	53	5.0
2,000	12	1.1
2,500	1	0.1
3,000	23	2.2
5,000	50	4.8
10,000	53	5.0
20,000	4	0.4
30,000	5	0.5
50,000	5	0.5
合計	1,051	100.0
平均値 (円)		1,346.4
95%信頼区間 下限		1,059.7
95%信頼区間 上限		1,633.2
中央値 (円)		0
標準偏差		4,737.1

4. 3. WTP の要因分析

WTP の妥当性を検証するために、WTP と関連する諸要因がトービット・モデルにより分析された。結果を要約すると、エリートスポーツ政策に対する価値評価が高いものは、リオデジャネイロ・オリンピックの観戦頻度が高かったもの、熱心なファン行動をとるもの、競技スポーツを行っているもの、スポーツの国際競技力向上に関する組織に携わっているもの、アスリートの国際大会における活躍の便益を認識しているもの、エリートスポーツ政策推進について懸念の少ないもの、世帯収入の多いもの、であった(表 5)。これらの解析結果は、Bateman et al. (2002) のマニュアルに基づいて想定した仮説と整合する結果である。以上の結果から、本研究の CVM の設計によって概ね妥当な値が得られていると判断できる。

表 5 トービット・モデル

	係数	標準誤差	Z 値
(Intercept)	-49469.189	7963.816	-6.212 ***
Watchedtv_2016	3099.732	861.793	3.597 ***
Sportfan_Index	264.974	104.900	2.526 *
Athlete	2502.544	1252.725	1.998 *
Organisation	7458.894	2877.585	2.592 *
Benefit	879.685	127.191	6.916 ***
Risk	-175.057	104.206	-1.680 †
Sex	675.799	1282.445	0.527 n.s.
Age	308.726	305.198	1.012 n.s.
Age2	-3.021	3.312	-0.912 n.s.
Marriage	-699.559	1244.516	-0.562 n.s.
Job	1742.234	1272.381	1.369 n.s.
Education	1173.275	1135.456	1.033 n.s.
Income	4378.063	1809.692	2.419 *
Log(scale)	9.348	0.052	179.146 ***
Log likelihood	-2602.993		

Notes: 従属変数=WTP.

***: p<0.001 **: p<0.01 *: p<0.05 †: p<0.10

5. まとめ

本稿では、6 カ国を対象としたエリートスポーツ政策の経済的価値の国際比較プロジェクトの一端として、日本の調査の結果を示した。社会調査モニター約 1500 名に対して、政府がエリートスポーツ分野に対する補助金を打ち切り、2020 年東京大会におけるメダル獲得数が理論上半減し 20 個まで減少するという仮想的な状況悪化シナリオを回避するために、回答者が所得を減らしてでも支払ってよ

い最大の額 (WTP) を自由回答式で問うた。仮想バイアスと抵抗回答を厳密に排除して集計した結果、平均 1,346.4 円 (95%信頼区間は 1,059.7~1,633.21 円) であり、社会経済的要因や社会心理要因との関連性もセオリー通り妥当な結果が得られた。

現在、同じ質問紙を用いた調査がイギリス、オーストラリア、オランダ、フィンランド、ベルギーで進められている。日本のデータ解析がロバストな結果をもたらしたことは全体プロジェクトに弾みをつけるものと期待される。今後は国際比較研究という枠組みでの解析を進めていく所存である。

参考文献

Bateman, I., Carson, R. T., Day, B. et al. (2002) *Economic Valuation with Stated Preference Techniques: A Manual*. Cheltenham: Edward Elgar.

De Bosscher, V., Bingham, J., Shibli, S., van Bottenburg, M., & De Knop, P. (2008). *The Global Sporting Arms Race: An International Comparative Study on Sports Policy Factors Leading to International Sporting Success*. Aachen: Meyer & Meyer.

De Bosscher, V., Shibli, S., Westerbeek, H., & van Bottenburg, M. (2015). *Successful Elite Sport Policies: An International Comparison of the Sport Policy Factors Leading to International Sporting Success (SPLISS 2.0) in 15 Nations*. Aachen: Meyer & Meyer.

舟橋弘晃 (2016) 国民にとってのエリートスポーツ政策の価値：国際比較による検討, SSF スポーツ政策研究, 第 5 巻第 1 号, 12-19.

Funahashi, H., De Bosscher, V., & Mano, Y. (2015). Understanding public acceptance of elite sport policy in Japan: a structural equation modelling approach. *European Sport Management Quarterly*, 15(4), 478-504.

Funahashi, H., & Mano, Y. (2015). Socio-psychological factors associated with the public's willingness to pay for elite sport policy: does risk perception matter?. *Managing Sport and Leisure*, 20, 77-99.

肥田野登 (1999) 環境と行政の経済評価：CVM<仮想市場法>マニュアル. 東京：勁草書房.

Humphreys, B. R., Johnson, B. K., Mason, D. S., & Whitehead, J. C. (2016). Estimating the value of medal success in the Olympic Games. *Journal of Sports Economics*, Advance online

publication.

- Johnson, B. K., & Whitehead, J. C. (2012). Contingent valuation of sports. In Stephen Shmanske & Leo H. Kahane (Ed.), *The Oxford Handbook of Sports Economics. Volume 2: Economics Through Sports* (pp. 335–350). New York: Oxford University Press.
- Mitchell, H., Spong, H., & Stewart, M. (2012). Gambling with public money: An economic analysis of national sports team funding. *The Economic and Labour Relations Review*, 23, 7-22.
- Research & Forecasts, Inc. (1983). *The Miller Lite Report on American Attitudes Toward Sports*. Milwaukee, WI: Miller Brewing Company.
- Wicker, P., Hallmann, K., Breuer, C., & Feiler, S. (2012). The value of Olympic success and the intangible effects of sport events—a contingent valuation approach in Germany. *European Sport Management Quarterly*, 12, 337-355.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

